



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848

上場取引所
本社所在都道府県

東証第 2 部
東京都

(URL <http://www.toadkk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山崎 正知

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 登坂 邦秀

TEL 03-3202-0211

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

配当支払開始日

平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	5,691	2.8	4		13	
17 年 9 月中間期	5,536	7.6	256		268	
18 年 3 月期	12,989		437		375	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18 年 9 月中間期	2		0 13	
17 年 9 月中間期	87		5 39	
18 年 3 月期	323		19 10	

(注) 期中平均株式数

18 年 9 月中間期 16,611,919 株 17 年 9 月中間期 16,199,257 株 18 年 3 月期 16,407,197 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 9 月中間期	13,160		5,279		40.1		317 85	
17 年 9 月中間期	12,716		4,676		36.8		288 71	
18 年 3 月期	13,975		5,445		39.0		327 23	

(注) 期末発行済株式数

18 年 9 月中間期 16,610,409 株 17 年 9 月中間期 16,198,322 株 18 年 3 月期 16,612,799 株

期末自己株式数

18 年 9 月中間期 270,211 株 17 年 9 月中間期 262,298 株 18 年 3 月期 267,821 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	13,350		400		450	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 09 銭

3. 配当状況

現金配当	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成 18 年 3 月期		6.00	6.00
平成 19 年 3 月期(実績)			6.00
平成 19 年 3 月期(予想)		6.00	

(注) 上記の業績予想は、現時点で得られる情報により算定しております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる場合があります。

中間個別財務諸表等

1. 中間貸借対照表

科 目	当中間期 平成18年9月30日 現在		前 期 平成18年3月31日 現在		増 減 金額 (百万円)	前中間期 平成17年9月30日 現在	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産	7,518	57.1	8,352	59.8	834	7,545	59.3
現金及び預金	1,772		1,804		31	1,684	
受取手形	1,025		1,275		249	1,146	
売掛金	2,449		3,355		906	2,417	
商品	0				0		
製品	136		214		77	267	
半製品	481		271		210	360	
材料	256		305		48	340	
仕掛品	716		495		220	612	
前払費用	24		5		19	23	
短期貸付金	0		0		0	1	
未収入金	529		516		13	520	
繰延税金資産	123		123			175	
その他	20		5		14	10	
貸倒引当金	18		21		2	16	
固定資産	5,641	42.9	5,622	40.2	18	5,170	40.7
1.有形固定資産	2,634	20.0	2,632	18.8	2	2,684	21.1
建物	1,660		1,709		49	1,746	
構築物	44		46		1	49	
機械装置	49		35		14	35	
工具器具備品	200		217		16	235	
土地	616		616			616	
建設仮勘定	63		7		55		
2.無形固定資産	67	0.5	75	0.5	7	87	0.7
施設利用権	24		24		0	25	
ソフトウェア	43		50		7	61	
3.投資その他の資産	2,939	22.4	2,914	20.9	24	2,399	18.9
投資有価証券	1,619		1,716		96	1,313	
関係会社株式	282		282			156	
破産債権等	14				14	1	
繰延税金資産	777		737		39	750	
その他	254		178		76	178	
貸倒引当金	9		0		9	0	
資産合計	13,160	100.0	13,975	100.0	815	12,716	100.0

科 目	当中間期 平成18年9月30日 現在		前 期 平成18年3月31日 現在		増 減 金額 (百万円)	前中間期 平成17年9月30日 現在	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債	4,123	31.3	4,715	33.7	592	4,480	35.2
支 払 手 形	191		222		31	232	
買 掛 金	1,035		1,201		166	762	
短 期 借 入 金	1,575		1,550		25	1,925	
長期借入金(一年以内返済予定)	157		327		170	500	
未 払 金	649		652		3	626	
未 払 費 用	70		102		32	76	
未 払 法 人 税 等	14		335		320	18	
未 払 消 費 税 等	5		36		30	6	
預り保証金(一年以内返還予定)	15		15			15	
賞 与 引 当 金	228		190		38	246	
設 備 支 払 手 形	73		11		62	3	
そ の 他	107		69		38	65	
固定負債	3,756	28.6	3,813	27.3	56	3,559	28.0
社 債	200		200				
長 期 借 入 金	14		51		37	133	
預 り 保 証 金	381		387		6	397	
退 職 給 付 引 当 金	3,027		3,043		16	2,913	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	133		130		2	114	
負 債 合 計	7,880	59.9	8,529	61.0	648	8,039	63.2
(資本の部)							
資本金			1,302	9.3	1,302	1,281	10.1
資本剰余金			757	5.4	757	656	5.2
資 本 準 備 金			757		757	656	
そ の 他 資 本 剰 余 金			0		0		
自 己 株 式 処 分 差 益			0		0		
利益剰余金			2,569	18.4	2,569	2,159	17.0
利 益 準 備 金			171		171	171	
任 意 積 立 金			1,178		1,178	1,178	
配 当 準 備 積 立 金			28		28	28	
役 員 退 職 積 立 金			1		1	1	
海 外 開 拓 準 備 金			37		37	37	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			88		88	88	
別 途 積 立 金			1,024		1,024	1,024	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			1,219		1,219	809	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			875	6.3	875	637	5.0
自 己 株 式			59	0.4	59	57	0.5
資 本 合 計			5,445	39.0	5,445	4,676	36.8
負 債 及 び 資 本 合 計			13,975	100.0	13,975	12,716	100.0

科 目	当中間期 平成18年9月30日 現在		前 期 平成18年3月31日 現在		増 減 金額 (百万円)	前中間期 平成17年9月30日 現在	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本	4,462	33.9			4,462		
1.資本金	1,302	9.9			1,302		
2.資本剰余金	757	5.8			757		
(1)資本準備金	757				757		
(2)その他資本剰余金	0				0		
3.利益剰余金	2,462	18.7			2,462		
(1)利益準備金	171				171		
(2)その他利益剰余金	2,291				2,291		
配当準備積立金	28				28		
役員退職積立金	1				1		
海外開拓準備金	37				37		
固定資産圧縮積立金	84				84		
別途積立金	1,024				1,024		
繰越利益剰余金	1,116				1,116		
4.自己株式	60	0.5			60		
評価・換算差額等	817	6.2			817		
その他有価証券評価差額金	817				817		
純 資 産 合 計	5,279	40.1			5,279		
負 債 純 資 産 合 計	13,160	100.0			13,160		

2. 中間損益計算書

科 目	当中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		増 減 金額 (百万円)	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高	5,691	100.0	5,536	100.0	154	12,989	100.0
売 上 原 価	4,000	70.3	4,008	72.4	7	9,035	69.6
売 上 総 利 益	1,690	29.7	1,527	27.6	162	3,954	30.4
販売費及び一般管理費	1,694	29.8	1,784	32.2	89	3,517	27.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	4	0.1	256	4.6	251	437	3.4
営 業 外 収 益	61	1.1	38	0.7	22	69	0.5
受 取 利 息	0		0		0	0	
受 取 配 当 金	31		6		25	9	
貸 与 施 設 賃 貸 料	23		23			46	
そ の 他	6		8		2	13	
営 業 外 費 用	43	0.8	50	0.9	6	131	1.0
支 払 利 息	13		20		6	36	
社 債 発 行 費 償 却						3	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	0		1		1	23	
た な 卸 資 産 評 価 損	0		2		2	14	
貸 与 施 設 賃 貸 費 用	17		16		0	35	
そ の 他	11		9		2	16	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	13	0.2	268	4.8	281	375	2.9
特 別 利 益	0	0.0	152	2.8	152	147	1.1
貸 倒 引 当 金 繰 戻 額			4		4		
固 定 資 産 売 却 益			0		0	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		147		147	147	
特 別 損 失	3	0.0	14	0.3	11	17	0.1
固 定 資 産 廃 棄 損	3		2		0	5	
リ ー ス 解 約 金			11		11	11	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ()	10	0.2	129	2.3	139	506	3.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7	0.2	42	0.7	50	334	2.6
法 人 税 等 調 整 額						151	1.2
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	2	0.0	87	1.6	89	323	2.5
前 期 繰 越 利 益			896		896	896	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			809		809	1,219	

(注)

当中間期および前中間期の税金については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						配当準備積立金	役員退職積立金	海外開拓準備金
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,302	757	0	757	171	28	1	37
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				-				
役員賞与の支給				-				
中間純利益				-				
自己株式の取得				-				
固定資産圧縮積立金取崩				-				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				-				
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,302	757	0	757	171	28	1	37

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			固定資産圧縮積立金	別途積立金
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	88	1,024	1,219	2,569	59	4,570	875	5,445
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			99	99		99		99
役員賞与の支給			9	9		9		9
中間純利益			2	2		2		2
自己株式の取得				-	0	0		0
固定資産圧縮積立金取崩	3		3	-		-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				-		-	58	58
中間会計期間中の変動額合計	3	-	103	107	0	108	58	166
平成 18 年 9 月 30 日残高	84	1,024	1,116	2,462	60	4,462	817	5,279

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品

個別法による原価法

(2) 商品・材料

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 10年～50年

機械装置および工具器具備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,832百万円)は15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 5,279 百万円であります。

注記事項

中間貸借対照表関係

当中間期 平成18年9月30日 現在	前 期 平成18年3月31日 現在	前中間期 平成17年9月30日 現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,124 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 4,060 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 3,983 百万円
2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 5 百万円		

中間損益計算書関係

当中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 97 百万円	有形固定資産 233 百万円	有形固定資産 111 百万円
無形固定資産 9 百万円	無形固定資産 23 百万円	無形固定資産 10 百万円

中間株主資本等変動計算書関係

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前中間会計期間末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	267	2		270

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

当中間期、前期および前中間期のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

日置電機株式会社との電子測定器事業部門の事業譲渡契約書の締結

当社は、平成 18 年 9 月 7 日付基本合意書に基づき、平成 18 年 10 月 31 日に日置電機株式会社と電子測定器事業の事業譲渡契約書を締結いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 事業譲渡の理由

当社は創業以来、環境計測を通じ「地球環境の保全と人にやさしい社会環境の実現に貢献する」という経営理念のもと、環境計測から科学分析、プロセス制御、電子測定器、医療機器まで、幅広い分野の計測機器事業を展開してまいりました。

このたび、経営資源の選択と集中の観点から、当社の伝統技術である電子測定器事業の将来を模索した結果、本事業を幅広くご活用いただける日置電機株式会社に譲渡いたしました。

日置電機株式会社は、プリント基板の検査装置、記録装置、電子測定器、各種テストなど電子測定器の有力メーカーです。プリント基板の検査装置、電子部品を対象とした電子測定器の事業拡大のために、これらの技術領域の充実を志向されており、最適な譲渡先と考えます。

これを機に、日置電機株式会社の持つ先進的な電子技術と当社のセンサ技術を融合させ、環境ビジネスを中心に両者の協業と拡大を進めることに合意しております。

2. 事業譲渡の対象

(1) 電子測定器事業および関係する固定資産

(2) 上記事業に従事する従業員の移籍

3. 事業譲渡先の名称

(1) 商号 日置電機株式会社

(2) 本店所在地 長野県上田市小泉 81

4. 事業譲渡した事業の規模等 平成 18 年 3 月期 売上高 473 百万円

5. 譲渡価額 500 百万円

6. 事業譲渡日 平成 18 年 11 月 1 日